

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第144期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十亀 和則

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂元 一水

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂元 一水

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第3四半期 連結累計期間	第144期 第3四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	20,514	23,385	27,707
経常利益 (百万円)	1,299	1,655	1,822
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	788	1,065	1,505
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	429	1,160	1,361
純資産額 (百万円)	14,044	15,760	14,976
総資産額 (百万円)	24,392	26,625	26,264
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	41.96	56.68	80.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.9	58.4	56.3

回次	第143期 第3四半期 連結会計期間	第144期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.23	24.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月～平成29年12月）におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国の通商政策による輸出企業への影響、中東や朝鮮半島情勢を巡る警戒感の高まりなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に関連する業界は、国内では、好調な企業業績に伴い設備投資の意欲は回復傾向にあり、堅調に推移しました。海外では、米州、欧州、中国やその他アジア新興国の需要が堅調に推移しました。特に中国におきましては、ローカルスマートフォンの特需や自動車関連市場が堅調に推移し、需要が増加しました。

このような市場環境のもとで、当社グループは、当事業年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、事業活動を推進しております。計画の3本柱である「グローバルでの営業力強化」「市場対応の製品力強化」「生産能力の増強」を重点施策として掲げ、業容の拡大に全力をあげ、取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は266億5千万円（前年同四半期比28.2%増）、売上高は233億8千5百万円（同14.0%増）となりました。このうち、国内売上高は70億1千1百万円（同2.0%増）、海外売上高は163億7千3百万円（同20.1%増）となり、海外比率は70.0%となりました。

損益につきましては、売上高の増加や生産効率向上などのコスト低減に努めました結果、営業損益は15億9千5百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。また、経常利益は16億5千5百万円（同27.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億6千5百万円（同35.1%増）となりました。

製品別の状況は、以下のとおりであります。

射出成形機

国内は、自動車関連及び生活用品関連市場に支えられ、需要が堅調に推移しました。また、海外では、中国におけるIT・電子機器関連の小型機やその他のアジアにおける自動車関連の中大型機の需要が堅調に推移したことから、受注、売上は増加しました。この結果、売上高は164億1千3百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

ダイカストマシン

国内は、自動車関連を中心に需要が堅調に推移しました。また、海外では、中国やその他のアジア、メキシコにおける自動車関連の需要が堅調に推移したことから、受注、売上は増加しました。この結果、売上高は69億7千1百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、188億9千6百万円（前連結会計年度末は185億3千6百万円）となり、3億5千9百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少（53億1千9百万円から45億9千9百万円へ7億1千9百万円減）及び繰延税金資産の減少（2億6千2百万円から1億7千7百万円へ8千4百万円減）があったものの、売上債権の増加（71億4千2百万円から80億8千9百万円へ9億4千7百万円増）、たな卸資産の増加（49億3千8百万円から50億7千1百万円へ1億3千2百万円増）及びその他流動資産の増加（8億8千1百万円から9億6千7百万円へ8千5百万円増）があったことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、77億2千8百万円（前連結会計年度末は77億2千7百万円）となり、1百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（67億1千1百万円から67億5千3百万円へ4千1百万円増）及び無形固定資産の減少（4億1千2百万円から3億7千8百万円へ3千3百万円減）によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、78億1千8百万円（前連結会計年度末は80億1千1百万円）となり、1億9千3百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の増加6億円及び仕入債務の増加（45億1千9百万円から49億5百万円へ3億8千6百万円増）があったものの、設備関係支払債務等を含むその他流動負債の減少（17億8千万円から10億6千5百万円へ7億1千4百万円減）、未払法人税等の減少（3億4千2百万円から1億3千1百万円へ2億1千万円減）及び未払費用の減少（6億7千6百万円から4億9千1百万円へ1億8千4百万円減）があったことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、30億4千6百万円（前連結会計年度末は32億7千6百万円）となり、2億3千万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少（8億5千万円から6億円へ2億5千万円減）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、157億6千万円（前連結会計年度末は149億7千6百万円）となり、7億8千4百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（109億6千8百万円から116億5千8百万円へ6億8千9百万円増）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億4千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,703,000	20,703,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		20,703,000		2,506		2,028

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,781,300	187,813	同上
単元未満株式	普通株式 21,400		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		187,813	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	1,900,300		1,900,300	9.18
計		1,900,300		1,900,300	9.18

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数は1,900,380株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,319	4,599
受取手形及び売掛金	5,649	2 6,932
電子記録債権	1,493	2 1,157
商品及び製品	2,811	2,533
仕掛品	1,797	2,149
原材料及び貯蔵品	329	388
繰延税金資産	262	177
その他	881	967
貸倒引当金	8	10
流動資産合計	18,536	18,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,337	3,918
機械装置及び運搬具（純額）	1,550	1,901
工具、器具及び備品（純額）	117	125
土地	799	799
リース資産（純額）	5	8
建設仮勘定	900	1
有形固定資産合計	6,711	6,753
無形固定資産	412	378
投資その他の資産		
投資有価証券	199	217
繰延税金資産	292	264
退職給付に係る資産	76	74
その他	34	39
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	603	596
固定資産合計	7,727	7,728
資産合計	26,264	26,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,205	3,826
電子記録債務	313	1,078
短期借入金	-	600
1年内返済予定の長期借入金	500	425
未払費用	676	491
未払法人税等	342	131
未払消費税等	19	18
製品保証引当金	142	146
役員賞与引当金	32	34
その他	1,780	1,065
流動負債合計	8,011	7,818
固定負債		
長期借入金	850	600
退職給付に係る負債	2,417	2,433
その他	8	12
固定負債合計	3,276	3,046
負債合計	11,287	10,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,028	2,028
利益剰余金	10,968	11,658
自己株式	783	783
株主資本合計	14,720	15,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	73
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	92	125
退職給付に係る調整累計額	80	64
その他の包括利益累計額合計	69	135
非支配株主持分	186	215
純資産合計	14,976	15,760
負債純資産合計	26,264	26,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	20,514	23,385
売上原価	15,483	17,856
売上総利益	5,031	5,529
販売費及び一般管理費	3,669	3,933
営業利益	1,361	1,595
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	9
固定資産賃貸料	53	50
その他	12	17
営業外収益合計	72	78
営業外費用		
支払利息	3	1
手形売却損	5	1
固定資産除却損	6	3
固定資産賃貸費用	6	6
為替差損	109	1
その他	3	5
営業外費用合計	134	19
経常利益	1,299	1,655
特別利益		
投資有価証券売却益	4	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産除却損	52	-
特別損失合計	52	-
税金等調整前四半期純利益	1,251	1,658
法人税、住民税及び事業税	226	472
法人税等調整額	223	99
法人税等合計	450	571
四半期純利益	801	1,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	788	1,065

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	801	1,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	16
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	402	41
退職給付に係る調整額	16	16
その他の包括利益合計	371	73
四半期包括利益	429	1,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	1,131
非支配株主に係る四半期包括利益	9	29

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	131 百万円	197 百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	180 百万円
電子記録債権	百万円	1 百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
貸出コミットメントの総額	500 百万円	1,000 百万円
借入実行高	百万円	百万円
差引額	500 百万円	1,000 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	551 百万円	628 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	188	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	131	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	188	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	188	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円96銭	56円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	788	1,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	788	1,065
普通株式の期中平均株式数(株)	18,802,937	18,802,731

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第144期(平成29年4月1日から平成30年3月31日)中間配当について、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	188百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。